

経済産業省ヒアリング 追加説明資料

平成19年3月26日
経済産業省

自主行動計画フォローアップについて

自主行動計画フォローアップについて

- 「自主行動計画」とは、1997年6月に、日本経団連が策定した「2010年度に産業部門およびエネルギー転換部門からのCO₂排出量を1990年度レベル以下に抑制するよう努力する」ことを目的とする、産業界による地球温暖化対策のための自主的な計画。
- 現在、自主行動計画に参加している、産業・エネルギー転換部門の業種は35（我が国の総排出量の約4割、産業・エネルギー転換部門の約8割をカバー）。民生・運輸部門を含めて現在60団体・企業が参加。
目標達成計画上の削減効果（4,240万t-CO₂）は、これらのうち、エネルギー転換部門・建設業界等を除いた製造業28業種を対象。

< 経済産業省(今年度より環境省も参加)において、自主行動計画のフォローアップを実施 >

- 2006年度のフォローアップの対象は、上記の経団連自主行動計画に参加している産業・エネルギー転換部門25業種、民生業務部門3業種とともに、独自に業界の自主行動計画を策定している5業種を加えた、経済産業省所管の33業種。(昨年度と比べ、1業種追加(石油鉱業連盟))

【フォローアップ対象業種と所属ワーキンググループ(WG)】

資源エネルギーWG

1. 電気事業連合会
2. 石油連盟
3. 日本ガス協会
4. 日本鉱業協会
5. 石灰石鉱業協会
6. 石油鉱業連盟

自動車・自動車部品・ 自動車車体等WG

7. 日本自動車工業会
8. 日本自動車部品工業会
9. 日本自動車車体工業会
10. 日本産業車両協会

電子・電機・ 産業機械等WG

11. 電機・電子4団体
(電子情報技術産業協会(JEITA)、情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)、日本電機工業会(JEMA))
12. 日本工作機械工業会
13. 日本建設機械工業会
14. 日本産業機械工業会
15. 日本ベアリング工業会

鉄鋼WG

16. 日本鉄鋼連盟

製紙・板硝子・ セメント等WG

17. 日本製紙連合会
18. セメント協会
19. 板硝子協会
20. 日本染色協会
21. 日本衛生設備機器工業会
22. 日本ガラスびん協会

化学・非鉄金属WG

23. 日本化学工業会
24. 石灰製造工業会
25. 日本ゴム工業会
26. 日本電線工業会
27. 日本アルミニウム協会
28. 日本伸銅協会

流通WG

29. 日本チェーンストア協会
30. 日本フランチャイズチェーン協会
31. 日本百貨店協会
32. 日本DIY協会
33. 日本チェーンドラッグストア協会

(参考) 各業種の自主行動計画策定状況及び各省のフォローアップ状況

区分	産業部門・エネルギー転換部門	民生業務部門	運輸部門
自主行動計画策定 経団連参加業種 全60団体・企業 (民生業務・運輸部門を含む) <div style="border: 1px dashed red; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> うち、 産業・エネ転換部門 35業種 (経団連目標である ±0%対象業種) </div> 目標達成計画上の削減 効果(4,240万t-CO2)は、こ れらのうち、エネルギー転換 部門・建設業界等を除いた 印を付した製造業28業種 を対象。	1 資:電気事業連合会	流:日本百貨店協会	国交:全国通運連盟
	2 資:石油連盟	流:日本チェーンストア協会	国交:全日本トラック協会
	3 資:日本ガス協会	流:日本フランチャイズチェーン協会	国交:日本民営鉄道協会
	4 資:日本鉱業協会	日本LPガス協会	国交:定期航空協会
	5 資:石灰石鉱業協会	日本貿易会	国交:日本船主協会
	6 鉄:日本鉄鋼連盟	国交:日本冷蔵倉庫協会	国交:JR7社
	7 化:日本化学工業協会	国交:日本ホテル協会	国交:日本内航海運組合総連合会
	8 化:石灰製造工業会	国交:不動産協会	
	9 化:日本ゴム工業会	総務:NTTグループ	
	10 化:日本アルミニウム協会	全国銀行協会	
	11 化:日本電線工業会	日本損害保険協会	
	12 化:日本伸銅協会	生命保険協会	
	13 紙:日本製紙連合会		
	14 紙:セメント協会		
	15 紙:板硝子協会		
	16 紙:日本衛生設備機器工業会		
	17 電:電機・電子4団体		
	18 電:日本産業機械工業会		
	19 電:日本ベアリング工業会		
	20 電:日本工作機械工業会		
	21 自:日本自動車部品工業会		
	22 自:日本自動車車体工業会		
	23 自:日本自動車工業会		
	24 自:日本産業車両協会		
	25 資:石油鉱業連盟		
	26 国交:日本造船工業会 日本中小造船工業会		
	27 国交:日本鉄道車輛工業会		
	28 国交:日本建設業団体連合会 日本土木工業協会 建築業協会		
	29 国交:住宅生産団体連合会		
	30 日本製薬団体連合会 日本製薬工業協会		
	31 ビール酒造組合		
	32 農水:日本乳業協会		
	33 農水:精糖工業会		
	34 農水:全国清涼飲料工業会		
	35 農水:製粉協会		
自主行動計画策定 経団連非参加業種	1 紙:日本染色協会	流:日本チェーンドラッグストア協会	国交:日本バス協会
	2 紙:日本ガラスびん協会	流:日本DIY協会	国交:全国乗用自動車連合会
	3 電:日本建設機械工業会	農水:日本フードサービス協会	国交:日本港運協会
	4 農水:日本冷凍食品協会	農水:日本加工食品卸協会	国交:日本旅客船協会
	5 農水:全国マヨネーズ・ドレッシング類協会	総務:日本放送協会	
	6 農水:日本即席食品工業協会	総務:テレコムサービス協会	
	7 農水:日本缶詰協会	総務:電気通信事業者協会	
	8 農水:全日本菓子協会	総務:日本民間放送連盟	
	9 農水:日本醤油協会	総務:日本ケーブルテレビ連盟	
	10 農水:日本植物油協会	総務:衛星放送協会	
	11 農水:日本ハム・ソーセージ工業協同組合	国交:国際観光旅館連盟	
	12 農水:日本パン工業会	国交:日本観光旅館連盟	
	13 国交:日本船用工業会	国交:日本倉庫協会	
	14 国交:日本自動車整備振興会連絡会		
15 国交:日本舟艇工業会			
自主行動計画未策定	中小製造業	中小小売業	中小運送事業
	農業	証券・投資信託	製造業の運輸部門
	印刷業	リース業	
	写真機器	情報サービス業	
	繊維業	病院	
	学校		

【凡例】 所属WG

- 資:資源エネルギーWG
- 化:化学・非鉄金属WG
- 電:電子・電機・産業機械等WG
- 鉄:鉄鋼WG
- 紙:製紙・板硝子・セメント等WG
- 自:自動車・自動車部品・自動車車体等WG
- 流:流通WG

【各省のフォローアップ状況】

経済産業省 33業種

国土交通省 24業種

農林水産省 15業種

総務省 6業種
(NTTグループは業種としては
電気通信事業者協会に含まれる)

業種別CO₂排出量 (経済産業省所管の33業種分)

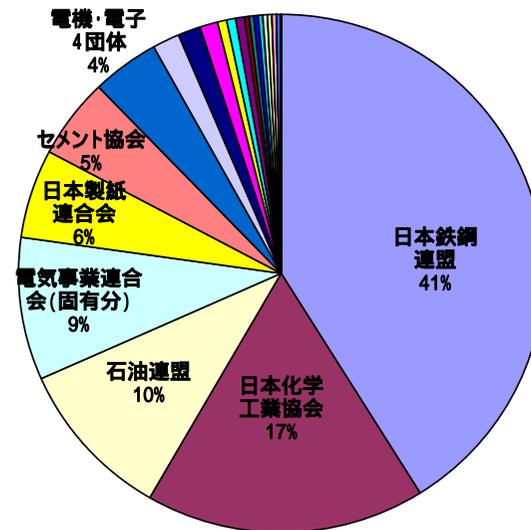
(排出量単位: 万t - CO₂)

産業・エネルギー転換部門 28業種

	業種(エネ転・産業部門)	CO ₂ 排出量	割合
1	日本鉄鋼連盟	18,194.5	41.2%
2	日本化学工業協会	7,516.1	17.0%
3	石油連盟	4,479.0	10.1%
4	電気事業連合会(固有分)	3,880.0	8.8%
5	日本製紙連合会	2,507.4	5.7%
6	セメント協会	2,178.0	4.9%
7	電機・電子4団体	1,866.0	4.2%
8	日本自動車部品工業会	739.8	1.7%
9	日本自動車工業会	575.0	1.3%
10	日本鉱業協会	505.4	1.1%
11	石灰製造工業会	313.2	0.7%
12	日本ゴム工業会	214.6	0.5%
13	日本染色協会	191.3	0.43%
14	日本アルミニウム協会	159.0	0.36%
15	板硝子協会	132.9	0.30%
16	日本ガラスびん協会	104.9	0.24%
17	日本自動車車体工業会	95.7	0.22%
18	日本電線工業会	85.6	0.19%
19	日本ガス協会	71.0	0.16%
20	日本ベアリング工業会	69.7	0.16%
21	日本産業機械工業会	66.6	0.15%
22	日本伸銅協会	57.8	0.13%
23	日本建設機械工業会	51.0	0.12%
24	石灰石鉱業協会	36.6	0.08%
25	日本衛生設備機器工業会	34.6	0.08%
26	日本工作機械工業会	24.9	0.06%
27	石油鉱業連盟	20.8	0.05%
28	日本産業車両協会	6.3	0.01%

合計 44,177.7

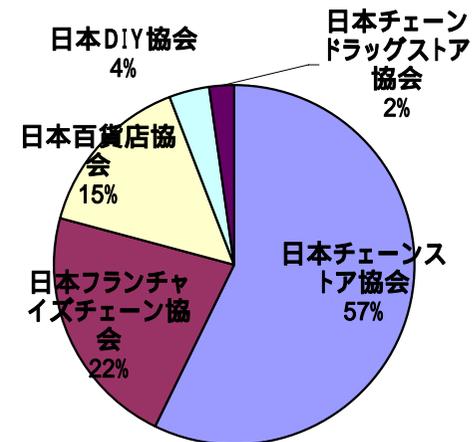
主要7業種で産業・エネルギー転換部門における
2005年度排出量の約9割をカバー



業務部門 5業種

	業種(エネ転・産業部門)	CO ₂ 排出量	割合
1	日本チェーンストア協会	696.9	57.3%
2	日本フランチャイズチェーン協会	266.8	21.9%
3	日本百貨店協会	183.1	15.1%
4	日本DIY協会	43.4	3.6%
5	日本チェーンドラッグストア協会	25.9	2.1%

合計 1,216.1

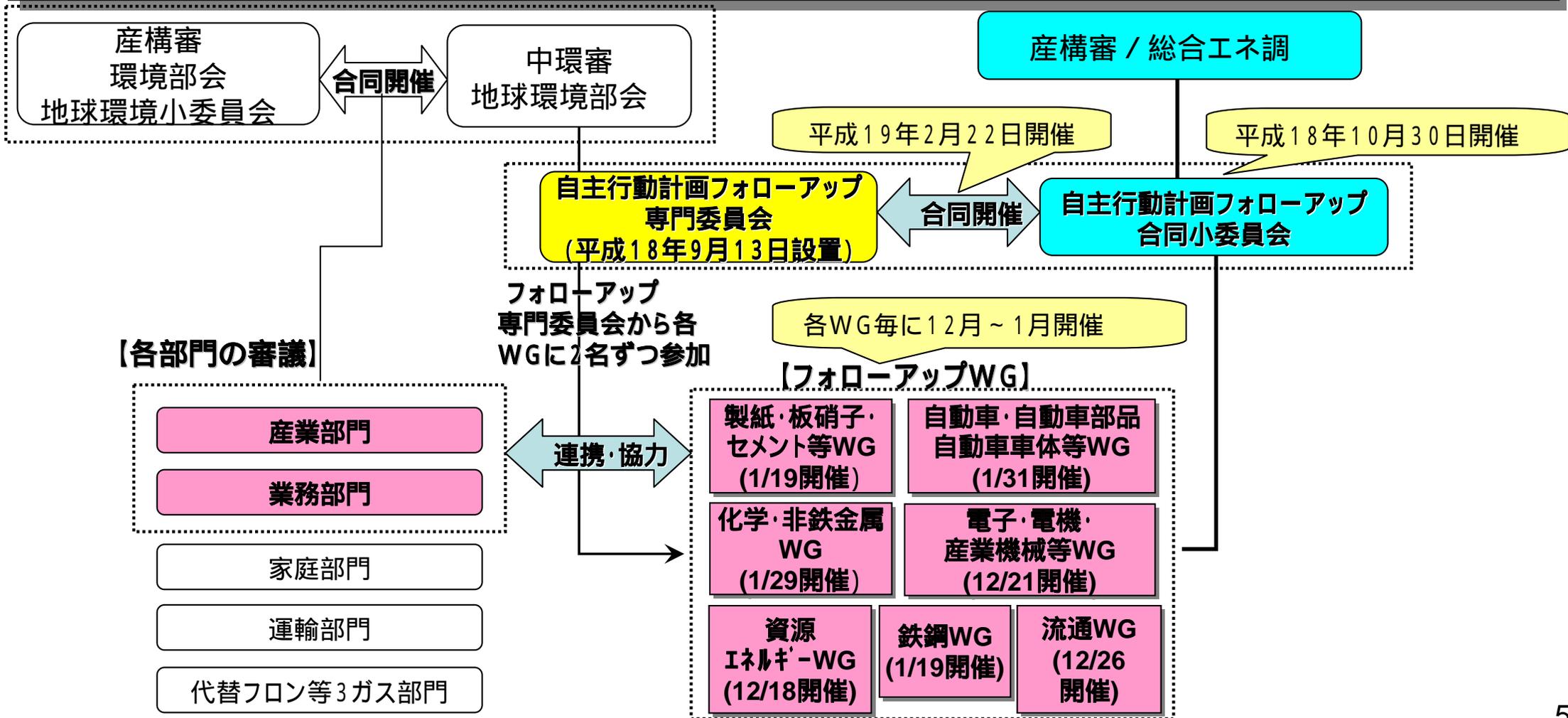


2006年度自主行動計画フォローアップの進め方

フォローアップ結果のとりまとめは、産構審・総合エネ調フォローアップ合同小委員会と中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会との合同開催により実施。

産構審・総合エネ調フォローアップ合同小委に設置された7つのワーキンググループ（WG）における審議に、中環審 専門委の委員が各2名ずつ参画。

各ワーキンググループは、京都議定書目標達成計画の評価・見直しに係る検討の一部と、密接に連携・協力する。



2006年度 自主行動計画フォローアップ結果 概要

▶ 産業部門の対策として、1998年度から自主行動計画フォローアップを実施。

本年度は初めて本格的に8業種が目標引き上げを実施（昨年度までに目標を引き上げた業種は2業種）。フォローアップ対象業種は、2005年度より1業種追加。従来からの目標達成・未達成のみならず、CO₂排出量の増減を評価するなど、きめ細かな評価を実施。

8業種： 電機・電子4団体、日本染色協会、日本ガラスびん協会、日本電線工業会、日本伸銅協会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会
これらの目標引き上げによる削減効果は、284.3万トンCO₂（基準年比で約0.22%）

▶ 来年度に向けた課題として、排出量が基準年度（1990年度）から4割以上も伸びている業務部門対策の重要性にかんがみ、自主行動計画のサービス分野等（病院・学校等を含む）への適用拡大などを提言（2月22日）。

< 経団連自主行動計画における部門ごとのCO₂排出状況 >

	2005年度(t-CO ₂)	基準年度比増減(%)
フォローアップ対象全体 (33業種)	4億5,394万	+ 3.4
製造部門 (25業種)	3億5,748万	2.9
エネルギー転換部門 (3業種)	8,430万	+ 29.3
業務部門 (5業種)	1,216万	+ 100.8

基準年度は、スーパーは1996、DIYとチェーンドラッグストアは2004。

各業種の目標達成状況と基準年比CO₂排出量の増減

CO₂排出量削減(基準年度比)

CO₂排出量
増減(%)

CO₂排出量
増減(%)

目標未達成

目標達成

	S	1. 日本伸銅協会(エネルギー-原単位)	3.5
	A	1. 日本電線工業会(エネルギー-消費量(メタル電線)、 エネルギー-原単位(光ファイバケーブル)) 2. 日本染色協会(エネルギー-消費量、CO ₂ 排出量) 3. 日本ガラスびん協会(エネルギー-消費量、CO ₂ 排出量)	14.5 49.2 41.3
	S	1. 日本ガス協会(CO ₂ 原単位、CO ₂ 排出量) 2. 日本建設機械工業会(エネルギー-原単位) 3. 日本DIY協会(エネルギー-原単位)	38.8 3.6 18.0
	A	1. セメント協会(エネルギー-原単位) 2. 日本自動車工業会(CO ₂ 排出量) 3. 石灰製造工業会(エネルギー-消費量) 4. 日本アルミニウム協会(エネルギー-原単位) 5. 板硝子協会(エネルギー-消費量) 6. 日本衛生設備機器工業会(CO ₂ 排出量)	20.6 23.5 11.6 2.5 25.4 27.8
	C	1. 電機電子4団体(CO ₂ 原単位) 2. 日本チェーンストア協会(エネルギー-原単位) 3. 日本フランチャイズチェーン協会(エネルギー-原単位) 4. 日本百貨店協会(エネルギー-原単位)	+58.0 +105.2 +202.9 +79.9
	B	1. 石油鉱業連盟(CO ₂ 原単位) 2. 日本チェーンドラッグストア協会(エネルギー-原単位)	+32.5 +11.6
	C	1. 石油連盟(エネルギー-原単位) 2. 日本化学工業協会(エネルギー-原単位)	+35.6 +10.0
1		1 日本産業機械工業会(CO ₂ 排出量)	3.9
		1 日本鉄鋼連盟(エネルギー-消費量)	6.9
		2 日本製紙連合会(エネルギー-原単位、 CO ₂ 原単位)	1.4
		3 石灰石鉱業協会(エネルギー-原単位)	19.4
4		4 日本鉱業協会(エネルギー-原単位)	+3.7
5		5 日本ベアリング工業会(CO ₂ 原単位)	+18.5
2		2 電気事業連合会(CO ₂ 原単位)	+25.2
3		3 日本自動車部品工業会(CO ₂ 原単位、CO ₂ 排出量)	+3.1
4		4 日本自動車車体工業会(CO ₂ 排出量)	+5.9
5		5 日本ゴム工業会(エネルギー-原単位、CO ₂ 排出量)	+11.7
6		6 日本工作機械工業会(エネルギー-原単位、エネルギー-消費量)	+19.1
7		7 日本産業車両協会(CO ₂ 排出量)	+3.3

CO₂排出量増加(基準年度比)

: 目標引き上げ業種
 : 目標達成業種
 : 目標未達成業種
 なお、目標達成業種(、)については、CO₂排出量の増減や目標引き上げ水準等の要件により、SABCを評価。

2006年度 自主行動計画フォローアップ結果

・2006年度のフォローアップの対象は、経団連自主行動計画に参加している産業・エネルギー転換部門25業種、民生業務部門3業種とともに、独自に業界の自主行動計画を策定している5業種を加えた、経済産業省所管の33業種。(昨年度と比べ、1業種追加(石油鉱業連盟))

：目標引き上げ業種（8業種）

(1) 『S』 既存の目標を達成した上で、本年度、目標を引き上げた業種のうち、CO2排出量が基準年度比で減少し、かつ、新目標の水準が2005年度実績以上の業種（1業種）

業種	今年度評価 (新目標での評価)	CO ₂ 排出量(万t-CO ₂) (基準年比、以下同)	引き上げ水準	旧目標連続達成期間
日本伸銅協会	S	2.1	2005年度実績以上	2年連続

(2) 『A』 既存の目標を達成した上で、本年度、目標を引き上げた業種のうち、CO2排出量が基準年度比で減少したものの、新目標の水準が2005年度実績未満の業種（3業種）

業種	今年度評価 (新目標での評価)	CO ₂ 排出量	引き上げ水準	旧目標連続達成期間
日本電線工業会	A	14.5	2005年度実績未満	9年連続
日本染色協会	A	185.3	2005年度実績未満	3年連続
日本ガラスびん協会	A	73.9	2005年度実績未満	8年連続

(3) 『B』 既存の目標を達成した上で、本年度、目標を引き上げた業種のうち、CO2排出量が基準年度比で増加したものの、新目標の水準が2005年度実績以上の業種（0業種）

(4) 『C』 既存の目標を達成した上で、本年度、目標を引き上げた業種のうち、CO2排出量が基準年度比で増加し、かつ、新目標の水準が2005年度実績未満の業種（4業種）

業種	今年度評価 (新目標での評価)	CO ₂ 排出量	引き上げ水準	旧目標連続達成期間
電機・電子4団体	C	+685.3	2005年度実績未満	6年連続
日本フェニックス協会	C	+357.2	2005年度実績未満	4年連続
日本フナヤフニオン協会	C	+178.7	2005年度実績未満	8年連続
日本百貨店協会	C	+81.3	2005年度実績未満	9年連続

：目標達成業種（13業種）

(5) 『S』 目標を既に達成している業種（目標を引き上げた業種を除く。）のうち、CO2排出量が基準年度比で減少し、かつ、連続達成期間が1～2年の業種（3業種）

業種	今年度評価	CO ₂ 排出量	目標連続達成期間
日本ガス協会	S	45.0	
日本建設機械工業会	S	1.9	今年度初めて達成
日本DIY協会	S	9.5	・昨年度から参加 ・今年度初めて達成

(6) 『A』 目標を既に達成している業種（目標を引き上げた業種を除く。）のうち、CO2排出量が基準年度比で減少したものの、連続達成期間が3年以上の業種（6業種）

業種	今年度評価	CO ₂ 排出量	目標連続達成期間
セメント協会	A	564.6	4年連続達成
日本自動車工業会	A	177.0	8年連続達成
石灰製造工業会	A	41.0	9年連続達成
板硝子協会	A	45.3	(2002年度目標引き上げ後) 4年連続達成
日本衛生設備機器工業会	A	13.3	8年連続達成
日本アルミニウム協会	A	4.1	4年連続達成

(7) 『B』 目標を既に達成している業種（目標を引き上げた業種を除く。）のうち、CO2排出量が基準年度比で増加したものの、連続達成期間が1～2年の業種（2業種）

業種	今年度評価	CO ₂ 排出量	目標連続達成期間
石油鉱業連盟	B	+5.1	・今年度から参加 ・今年度初めて達成
日本チェーン・ドラッグストア協会	B	+2.7	・昨年度から参加 ・今年度初めて達成

(8) 『C』 目標を既に達成している業種（目標を引き上げた業種を除く。）のうち、CO2排出量が基準年度比で増加し、かつ、連続達成期間が3年以上の業種（2業種）

業種	今年度評価	CO ₂ 排出量	目標連続達成期間
石油連盟	C	+1176.0	7年連続達成
日本化学工業協会	C	+684.6	3年連続達成

×：目標未達成業種（12業種）

(9) 『』 目標は未達だが、順調に改善傾向にある、または、今後の対策内容と効果が特に具体的・定量的に示され、十分に目標達成が可能と判断される業種（5業種）

業種	今年度評価	CO ₂ 排出量
日本製紙連合会		34.5
日本鉄鋼連盟		1338.8
日本鉱業協会		+17.8
石灰石鉱業協会		8.8
日本ベアリング工業会		+10.9

(10) 『』 現状のままでは目標達成は容易ではないが、今後の対策を十分に実施することにより、目標達成が可能な範囲にあると判断される業種（7業種）

業種	今年度評価	CO ₂ 排出量
日本工作機械工業会		+4.0
日本自動車部品工業会		+22.2
日本ゴム工業会		+22.5
電気事業連合会		+780.0
日本自動車車体工業会		+5.3
日本産業機械工業会		2.7
日本産業車両協会		+0.2

(11) 『x』 現状のままでは目標達成が困難と判断される業種（0業種）

2006年度 自主行動計画フォローアップ 今後の課題等

来年度は、本年秋を目途に、結果とりまとめ。

目標達成計画の最終とりまとめ時期(12月)に間に合わせるよう、合同会合等の場を積極的に活用。

1. 自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等

主として、環境省・内閣官房・業種所管各省について、以下を提言。

(1) 未策定業種に対する自主行動計画策定の働きかけ促進

自主行動計画の未策定業種(特に、サービス(非製造)分野など。私立病院・私立学校等を含む)に対し、その策定を促すべき。

(2) 定性的目標の定量化等の促進

自主行動計画を策定していても、数値目標を持たない業種(経団連非加盟業種、特に業務・運輸部門)に対し、目標の定量化を促すべき。

(3) 政府による厳格なフォローアップの実施

議事公開の下での審議会等プロセスの活用など、透明な手続きの下、厳格なフォローアップを実施すべき。また、毎年度の実施により、直近の正確な実態を把握すべき。

(4) 目標引き上げの促進

厳格なフォローアップにより、業務・運輸部門の業種も含め、目標の引き上げを促進すべき。その際、現時点の実績水準以上の意欲的な新目標を設定すべき。

2. 目標未達成業種の目標達成の蓋然性の向上

今後の対策内容とその効果(京都メカニズムの活用を含む)を定量的・具体的に示すべき。

3. CO2排出量の削減を一層意識した取組の推進

原単位を目標としている業種を含め、各業種はCO2排出量の削減を一層強く意識した積極的な取組を行うべき。原単位のみを目標指標としている業種は、CO2排出量についても併せて目標指標とすることを検討すべき。

4. 業務部門、家庭部門及び運輸部門における取組の強化

民生・運輸部門への経団連等による業種横断的な取組を促すべき。具体的には、経団連加盟業種・会員企業による 本社ビル等オフィスの削減目標設定や、社員宅における環境家計簿の利用拡大。

5. 国内外への情報発信

自主行動計画に基づく取組について、海外や消費者等への分かりやすい情報発信を行うべき。

< 主要な業種の動向 >

1. 未策定業種の自主行動計画策定

リース事業協会 : 来年度、自主行動計画を策定する方針を、本年3月20日に決定。

情報サービス産業協会 : 来年度、自主行動計画を策定する方針を、本年3月22日に決定。

2. 政府による厳格なフォローアップの実施

日本LPガス協会 : 来年度から当省のフォローアップ対象業種となる方針を、本年2月21日に決定。

日本貿易会 : 来年度から当省のフォローアップ対象業種となる方針を、決定予定。

3. 目標引き上げの促進

日本化学工業協会 : 目標引き上げについて、来年度早期に結論を得るべく検討中。

石油連盟 : 同上

セメント協会 : 同上

4. その他

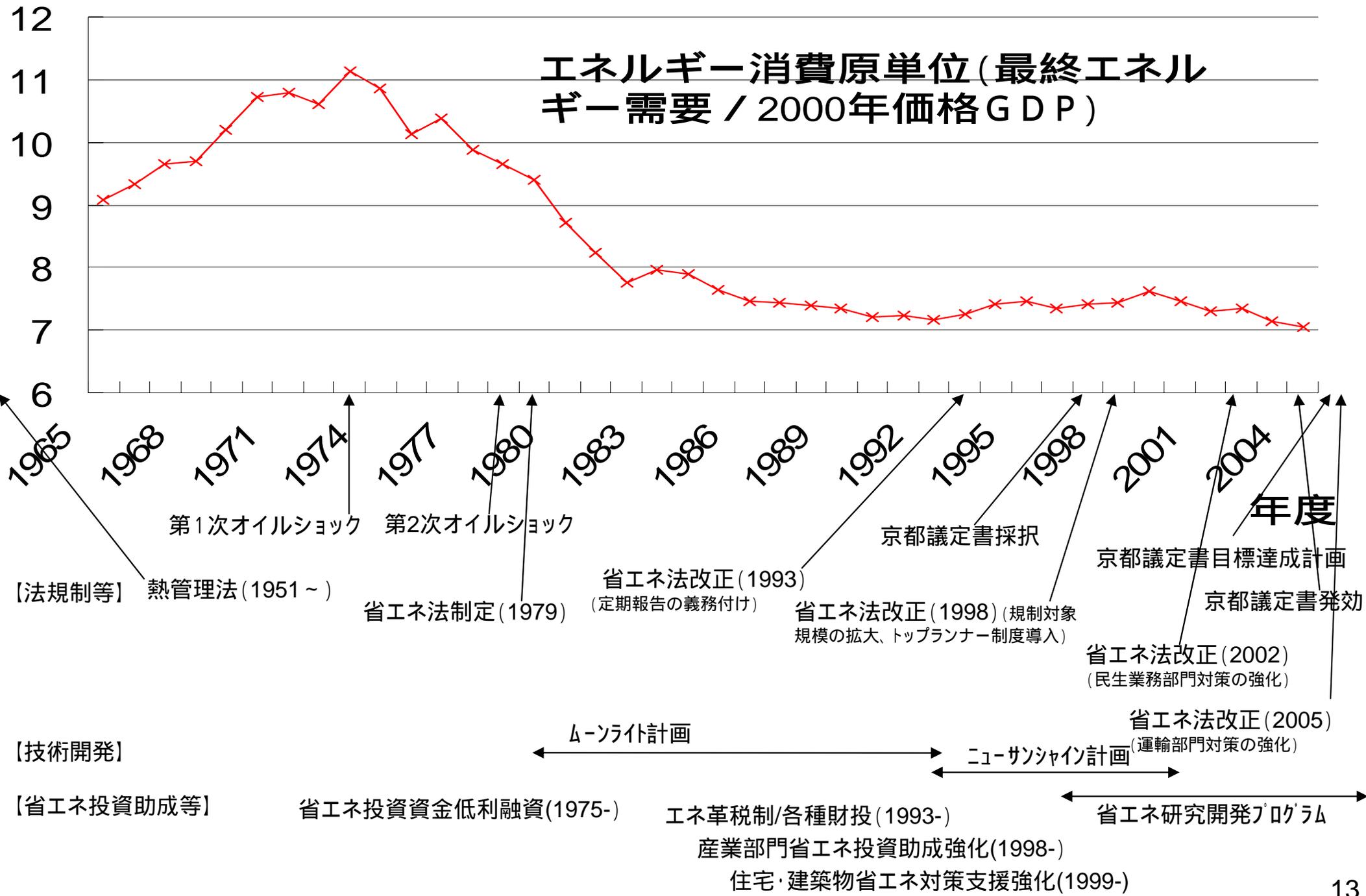
日本経済団体連合会 : 本社等オフィスの自主行動計画について、本年5月中の実施要領の決定に向けて、排出実績の把握方法等について検討中。

会員企業の社員の家庭における環境家計簿の利用拡大について、今後の具体的な対策を検討。

省エネルギー・新エネルギー 対策について

日本の省エネルギーの推移

kcal / 円

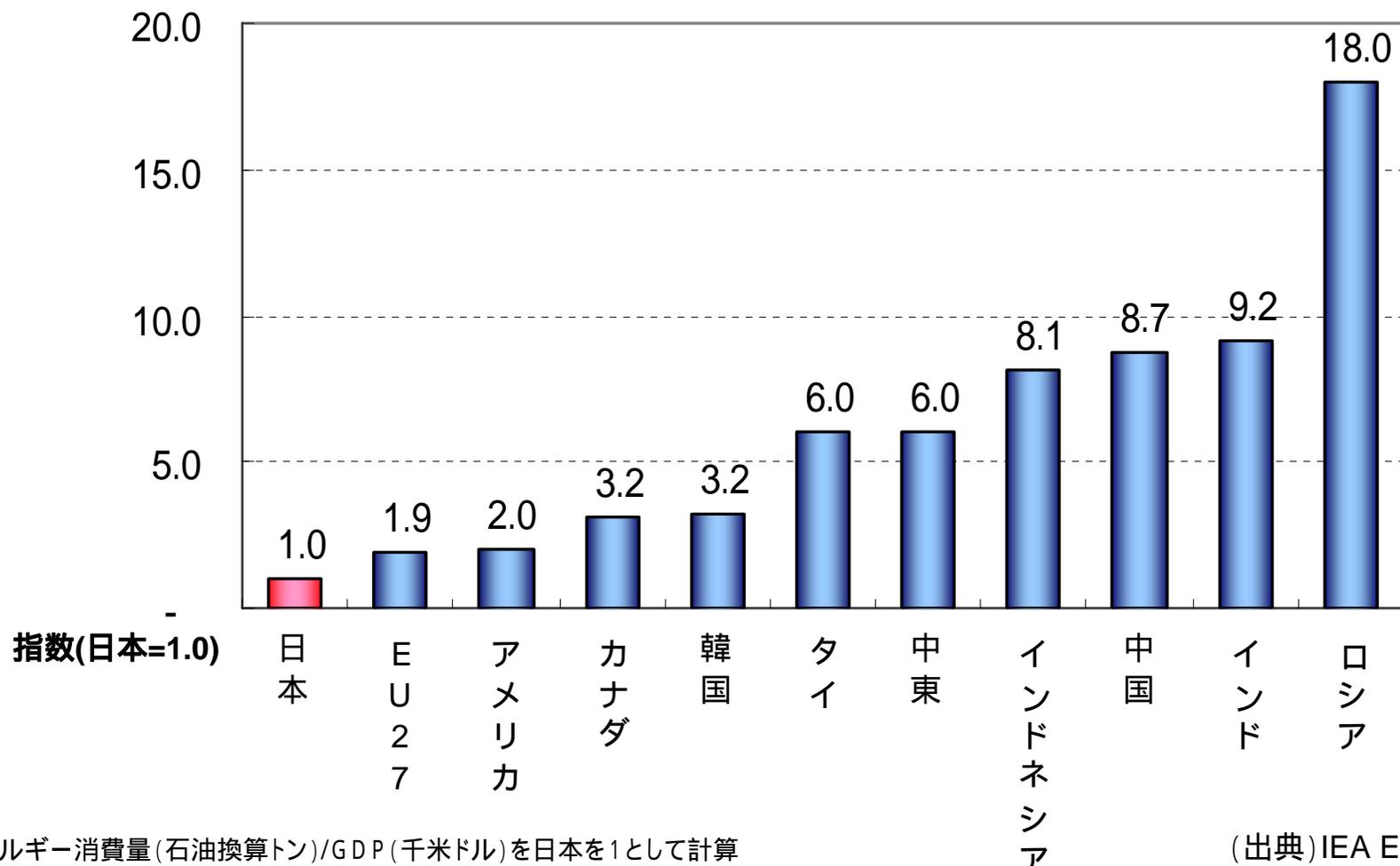


GDP単位当たりの一次エネルギー消費量の国際比較

各般の省エネ対策を通じ、我が国のGDP単位当たり一次エネルギー消費量は、世界で最少の水準。

注) 国全体のGDP当たりのエネルギー消費量は各国の気候等の地理的条件や産業構造等の影響を大きく受けることから、GDP当たりのエネルギー消費量で各国のエネルギー効率を単純に比較することはできないので、本数値はあくまでひとつの試算として参照すべきものである。

【各国のGDP単位あたり一次エネルギー消費量(2004年)の比較】



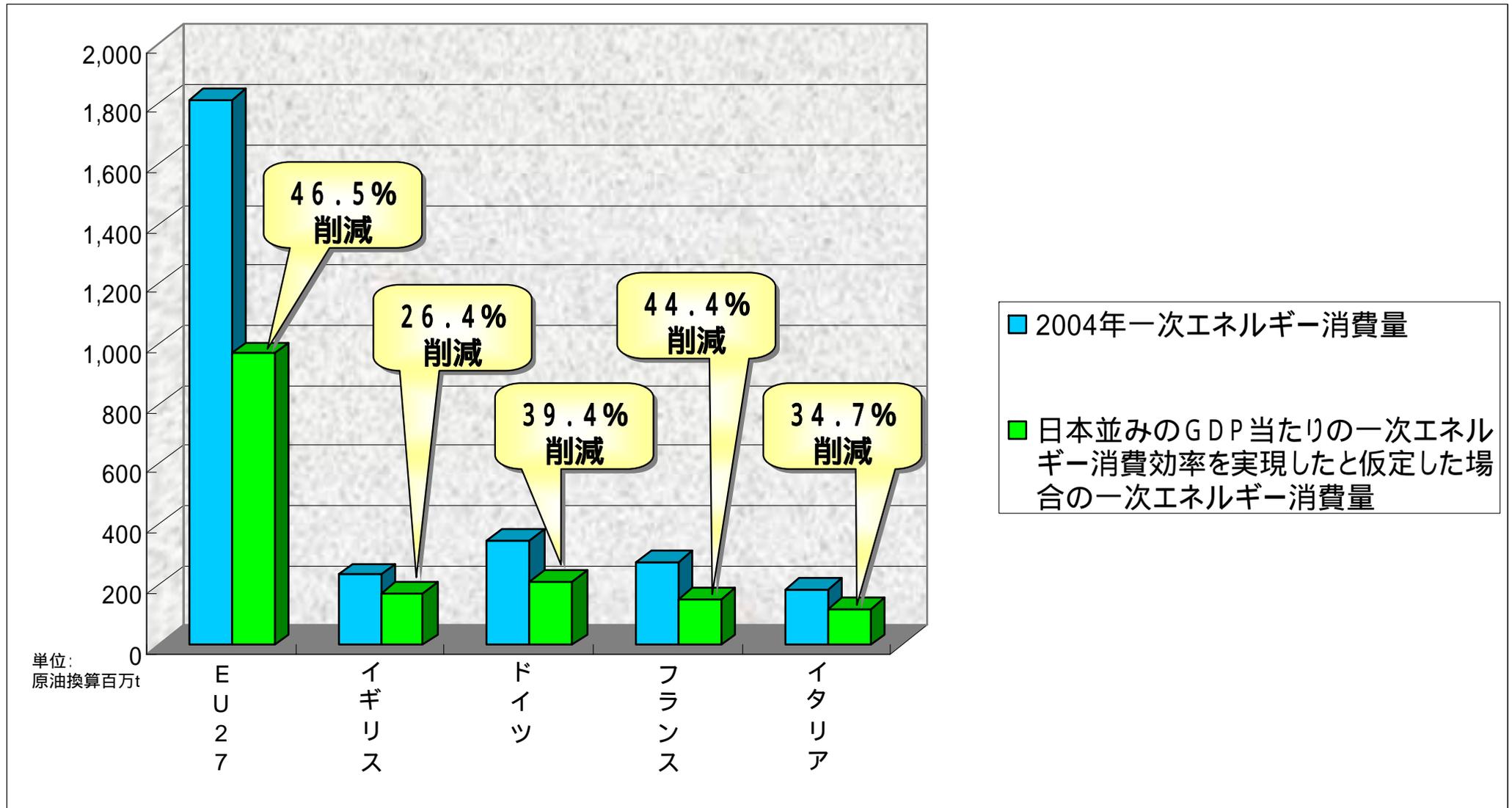
欧州の長期温暖化対策目標について

欧州理事会は3月8、9日の首脳会合の結果として、行動計画を含む成果文書を公表。本合意文書には、EUが温室効果ガスの排出を2020年までに1990年レベルから少なくとも20%削減(また、先進国が相応の排出削減を約束し、経済的に発展した途上国が適切な貢献をするのであれば、EUが温室効果ガスの排出を2020年までに1990年レベルから30%削減)する目標や、省エネ、再生可能エネルギーの導入等についての2007年から2009年の行動計画が盛り込まれた。

行動計画の概要

- A) 2020年に予測されるエネルギー消費から20%省エネする目標を達成するため、エネルギー効率を改善していく。
- B) 2020年までのEU全体のエネルギー消費に占める再生可能エネルギーのシェアを、拘束力のある目標として20%に設定する。
- C) 2020年までのEU全体の運輸部門のガソリン及びディーゼルの消費におけるバイオ燃料のシェアを、全てのEU加盟国が拘束力ある目標として最低10%に設定する。

欧州が日本並みのエネルギー消費効率を実現した場合の 一次エネルギー消費量の削減効果

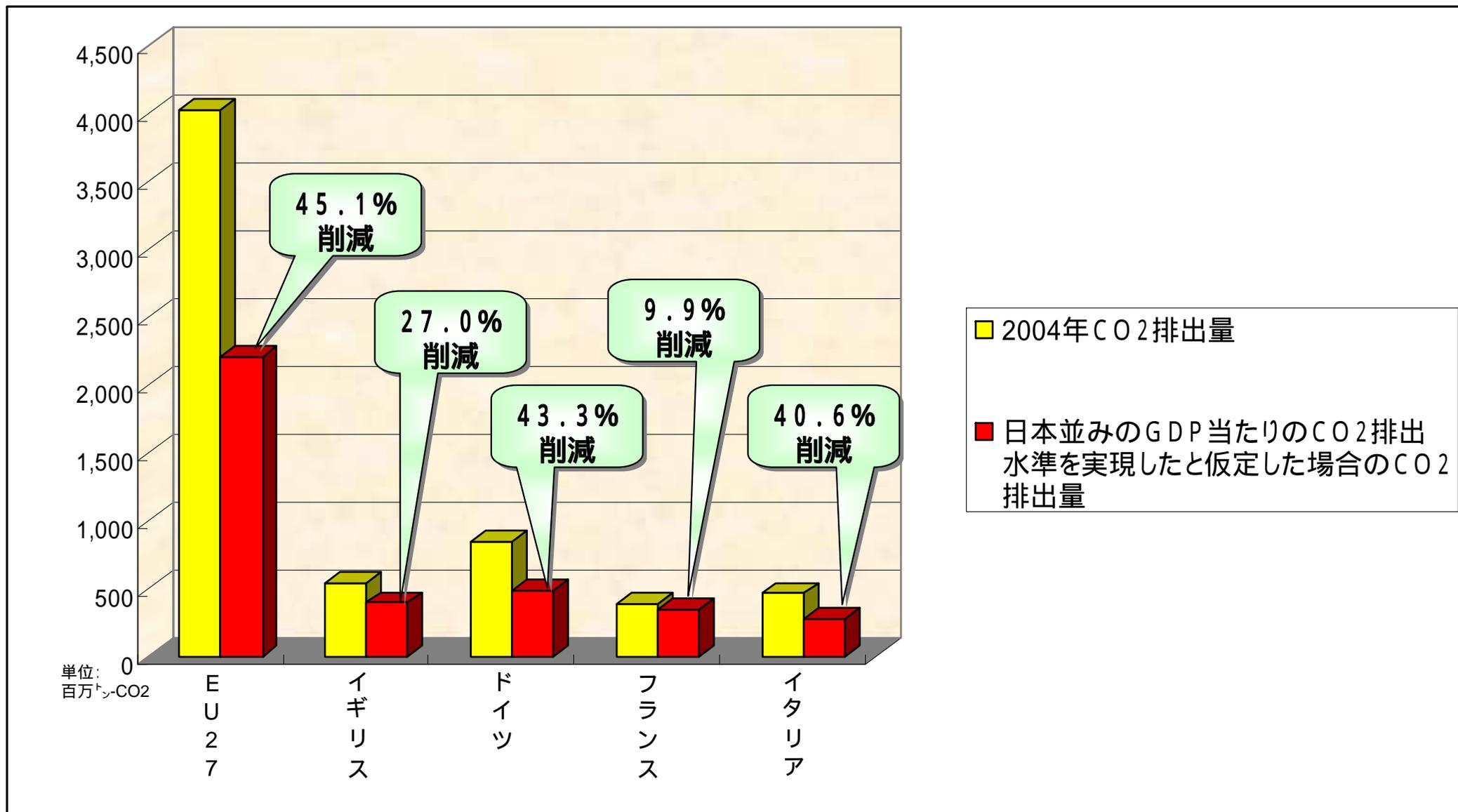


【出所】IEA統計より作成。

日本のGDP単位当たりの一次エネルギー消費を1とした場合、EU27は1.87、英は1.36、独は1.65、仏は1.80、伊は1.53。

注) 国全体のGDP当たりのエネルギー消費量は各国の気候等の地理的条件や産業構造等の影響を大きく受けることから、GDP当たりのエネルギー消費量で各国のエネルギー効率を単純に比較することはできないので、本数値はあくまでひとつの試算として参照すべきものである。

欧州が日本並みのCO₂排出水準を実現した場合の CO₂排出量の削減効果(エネルギー起源CO₂)



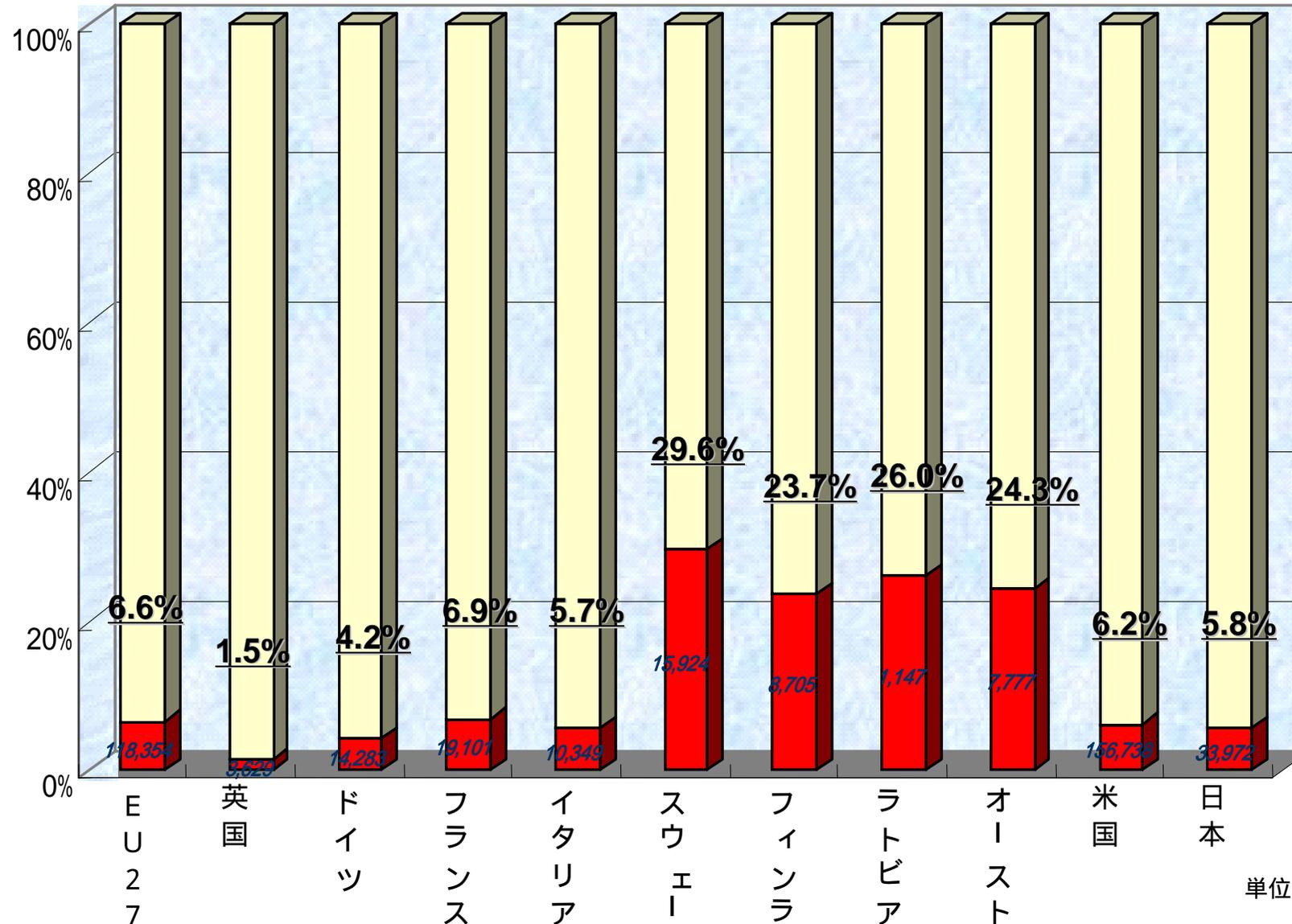
【出所】IEA統計より作成。

日本のGDP当たりのCO₂排出を1とした場合、EU27は1.82、英は1.37、独は1.76、仏は1.11、伊は1.68。

注) 国全体のGDP当たりのエネルギー消費量は各国の気候等の地理的条件や産業構造等の影響を大きく受けることから、GDP当たりのエネルギー消費量で各国のエネルギー効率を単純に比較することはできないので、本数値はあくまでひとつの試算として参照すべきものである。

欧州・米国・日本における再生可能エネルギー等の割合

各国・地域の1次エネルギー供給に占める再生可能エネルギー等の割合(2005年 米国のみ2004年)



単位:原油換算千トン

【データ出所】

日本:総合エネルギー統計

米国:US DOE EIA Annual Energy Review 2005

E U:欧州委運輸・エネルギー総局 EUROPEAN ENERGY AND TRANSPORT

主要項目のCO2排出削減の進捗状況

色付部分は見込値

1. 省エネルギー対策関連 (対策のうち、大きい削減量を見込むもの(様式1に該当の項目))

トップランナー基準による機器の効率向上

【目標達成計画における2010年CO2排出削減見込量:約2,900万t-CO2】

年度	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
CO2排出削減量 (万t-CO2)	340	533	793	1080	1514	1881	2296	2778	3296
(最小値)									2900

トップランナー基準による自動車の燃費改善

【目標達成計画における2010年CO2排出削減見込量:約2,100万t-CO2】

年度	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
CO2排出削減量 (万t-CO2)	405	599	809	1032	1277	1524	1772	2018	2258
(最小値)									2100

BEMS(ビル用省エネルギー管理システム)・HEMS(家庭用省エネルギー管理システム)の普及

【目標達成計画における2010年CO2排出削減見込量:約1,120万t-CO2】

年度	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
CO2排出削減量 (万t-CO2)	227	277	336	384	486	606	749	919	1120
(最小値)									804